

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月24日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社創通 （旧会社名 株式会社創通エージェンシー）
【英訳名】	SOTSU CO., LTD. （旧英訳名 SOTSU AGENCY CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯浅 昭博
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行 っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目12番5号
【電話番号】	03(3248)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ ゼネラルマネージャー 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

（注）平成18年11月28日開催の第44回定時株主総会の決議により、平成19年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	6,278,527	6,846,926	6,129,767	12,004,314	12,857,359
経常利益 (千円)	848,312	991,436	926,945	1,602,641	1,640,484
中間(当期)純利益 (千円)	430,313	465,677	552,110	861,592	889,391
純資産額 (千円)	8,731,571	9,586,226	10,595,872	9,245,850	10,121,657
総資産額 (千円)	11,733,044	12,749,416	13,566,979	12,276,982	12,936,939
1株当たり純資産額 (円)	198,444.80	217,868.79	237,477.51	209,451.14	227,146.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9,758.14	10,411.32	12,547.97	18,878.13	20,041.19
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	75.2	77.0	75.3	77.2
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,171,004	34,295	502,635	1,712,383	471,889
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△20,582	△428,909	△7,594	△4,108	△730,701
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△89,343	△134,994	△179,821	△89,343	△134,994
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	5,279,585	5,307,831	5,758,853	5,837,439	5,443,634
従業員数 (人)	77	89	94	92	94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	5,276,334	5,569,790	4,887,148	10,362,336	10,914,845
経常利益 (千円)	651,911	776,890	744,840	1,391,505	1,448,609
中間(当期)純利益 (千円)	355,744	390,979	487,667	786,740	820,287
資本金 (千円)	414,750	414,750	414,750	414,750	414,750
発行済株式総数 (株)	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
純資産額 (千円)	8,386,294	9,163,367	9,930,508	8,899,534	9,571,146
総資産額 (千円)	10,919,017	11,773,719	12,450,436	11,536,581	12,202,776
1株当たり純資産額 (円)	190,597.60	208,258.34	225,693.37	201,580.32	217,526.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,085.11	8,885.89	11,083.35	17,198.66	18,642.91
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3,000	4,000
自己資本比率 (%)	76.8	77.8	79.8	77.1	78.4
従業員数 (人)	25	25	24	26	25

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
メディア事業	85
ライツ事業	2
スポーツ事業	2
全社（共通）	5
合計	94

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	24
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利上昇等国内経済に与える影響に留意する必要があるものの、企業収益の拡大を背景とした設備投資と雇用環境にも改善がみられ、個人消費も緩やかな増加傾向が続き、景気は堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、アニメーション作品の二次利用においてDVDの売上が伸び悩む一方、地上波デジタル放送「ワンセグ」の開始や、インターネットでの配信等の新しいメディアによる利用が広がっております。中長期的には、アニメーションビジネスに期待を寄せた投資の傾向が持続しており、プロデュースの場面では、スポンサー獲得、著作権獲得、放送枠獲得及び版權獲得における競争は激しさを増しております。

このような状況のもと当社グループでは、経営資源を「テレビアニメーション」に集中化し、新作番組のプロデュース・放送事業を行ってまいりました。また、ライセンサー各社とともにキャラクター商品の開発等プロパティ管理を行うとともに、普及・拡販のためのプロモーション活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,129百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益884百万円(前年同期比10.0%減)、経常利益926百万円(前年同期比6.5%減)、中間純利益552百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① メディア事業

制作出資を行った「少年陰陽師」の他、深夜のアニメ番組として「スーパーロボット大戦OG～ディバイン・ウォーズ～」他4番組、長寿番組の「それいけ!アンパンマン」、初の実写番組である「半分の月がのぼる空」他1番組等のプロデュース・取扱を行ってまいりました。

ほぼ当初の予定通り業績は推移いたしました。夕方の放送枠から撤退したこと、「ガンダム」シリーズの大型販促キャンペーンが当中間連結会計期間にはなかったこと等の理由により、前年同期比では減収となっております。また、制作出資作品の放送が少なかった前年同期に比べ、当中間連結会計期間は継続的に制作出資を行った結果、その償却により売上総利益率が低下いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は4,606百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益251百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

#### ② ライツ事業

主力キャラクターの「ガンダム」シリーズにおいて、「機動戦士Zガンダム」映画3部作公開終了の反動により前年同期比では減収となったものの、アミューズメントマシン「機動戦士ガンダム 戦場の絆」の稼動及びPS2「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合VS.Z.A.F.T. II PLUS」・PS3「ガンダム無双」等家庭用ゲームソフトが相次いで発売されことにより堅調に推移いたしました。

また、前期制作出資を行なった「ひぐらしのなく頃に」他5作品の版權収入が増加し、売上総利益率の向上にも貢献いたしました。

この結果、ライツ事業の売上高は1,327百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益694百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

#### ③ スポーツ事業

日米野球のスポンサー等により、前年同期比では増収となっておりますが、プロ野球のシーズンオフにあたり、球団グッズの商品販売、イベントの企画・運営が低調に推移いたしました。また、プロ野球以外のスポーツに関するビジネス展開も伸び悩む結果となりました。

この結果、スポーツ事業の売上高は195百万円(前年同期比289.8%増)、営業損失18百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ451百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,758百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は502百万円(前中間連結会計期間は34百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益が986百万円計上されたこと、法人税等の526百万円の支払があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円(前中間連結会計期間は428百万円の使用)となりました。これは投資有価証券の取得による637百万円の支出と投資有価証券の売却による602百万円の収入等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は179百万円(前中間連結会計期間は134百万円の使用)となりました。これは主に配当金175百万円の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
スポーツ事業 (千円)	9,025	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
メディア事業 (千円)	4,606,367	85.9
ライセンス事業 (千円)	1,327,719	92.4
スポーツ事業 (千円)	195,680	389.8
合計 (千円)	6,129,767	89.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社バンダイ	1,119,021	16.3	1,049,193	17.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,000
計	156,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,000	44,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	44,000	44,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月1日～平成19年2月28日	—	44,000	—	414,750	—	391,240

## (5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
那須 雄治	東京都港区	16,500	37.50
ナスコ株式会社	東京都渋谷区元代々木町39-1	7,650	17.38
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2-16-2	7,100	16.13
松本 仁	東京都渋谷区	1,920	4.36
株式会社フォーサイド・ドット・コム	東京都新宿区西新宿6-10-1	1,000	2.27
島田 公臣	岐阜県美濃市	811	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	360	0.81
盛田 静二郎	青森県上北郡七戸町	250	0.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	222	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	175	0.39
計	—	35,988	81.79

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,000	44,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	44,000	—	—
総株主の議決権	—	44,000	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	313,000	303,000	291,000	276,000	289,000	279,000
最低(円)	296,000	280,000	242,000	258,000	259,000	263,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,407,831		5,758,853		5,443,634	
2. 受取手形及び売掛 金		2,296,572		2,320,575		2,135,548	
3. たな卸資産		19,554		30,875		25,600	
4. 前渡金		694,106		—		—	
5. 繰延税金資産		50,402		56,603		51,421	
6. その他		31,821		494,842		536,264	
貸倒引当金		△5,983		△5,458		△4,476	
流動資産合計		8,494,305	66.6	8,656,292	63.8	8,187,992	63.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	116,469		71,347		113,215	
(2) 車両運搬具	※1	1,010		688		819	
(3) 工具器具備品	※1	17,277		16,426		19,733	
(4) 土地		363,009		322,711		363,009	
有形固定資産合計		497,767	3.9	411,173	3.0	496,776	3.8
2. 無形固定資産		60,041	0.5	95,042	0.7	75,369	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,024,367		3,825,225		3,481,725	
(2) 繰延税金資産		89,253		18,263		113,590	
(3) その他		607,830		571,272		597,734	
貸倒引当金		△24,150		△10,291		△16,250	
投資その他の資産 合計		3,697,301	29.0	4,404,470	32.5	4,176,799	32.3
固定資産合計		4,255,110	33.4	4,910,686	36.2	4,748,946	36.7
資産合計		12,749,416	100.0	13,566,979	100.0	12,936,939	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,285,880		1,555,826		1,290,761	
2. 未払法人税等		482,330		373,352		539,589	
3. 賞与引当金		30,936		34,577		28,198	
4. その他		535,602		364,869		307,951	
流動負債合計		2,334,751	18.3	2,328,625	17.2	2,166,501	16.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		13,924		—	
2. 退職給付引当金		56,261		57,787		54,541	
3. 役員退職慰労引当金		339,910		—		341,834	
4. その他		271,532		570,769		252,404	
固定負債合計		667,705	5.2	642,480	4.7	648,780	5.0
負債合計		3,002,457	23.5	2,971,106	21.9	2,815,281	21.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		160,732	1.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		414,750	3.3	—	—	—	—
II 資本剰余金		498,747	3.9	—	—	—	—
III 利益剰余金		8,394,899	65.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		277,829	2.2	—	—	—	—
資本合計		9,586,226	75.2	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,749,416	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	414,750	3.0	414,750	3.2
2. 資本剰余金		—	—	498,747	3.7	498,747	3.8
3. 利益剰余金		—	—	9,194,724	67.8	8,818,614	68.2
株主資本合計		—	—	10,108,222	74.5	9,732,111	75.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	340,788	2.5	262,350	2.0
評価・換算差額等合 計		—	—	340,788	2.5	262,350	2.0
III 少数株主持分		—	—	146,862	1.1	127,195	1.0
純資産合計		—	—	10,595,872	78.1	10,121,657	78.2
負債純資産合計		—	—	13,566,979	100.0	12,936,939	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1	6,846,926	100.0	6,129,767	100.0	12,857,359	100.0		
II 売上原価		5,312,193	77.6	4,649,610	75.9	10,142,344	78.9		
売上総利益		1,534,733	22.4	1,480,157	24.1	2,715,014	21.1		
III 販売費及び一般管理 費		551,115	8.0	595,314	9.7	1,088,085	8.4		
営業利益		983,617	14.4	884,843	14.4	1,626,928	12.7		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		307		2,412		1,101			
2. 受取配当金		5,732		18,634		12,467			
3. 持分法による投資 利益		—		10,290		12,245			
4. 匿名組合投資収益		14,729		20,662		5,042			
5. その他	716	21,486	0.3	1,149	53,149	0.9	751	31,608	0.2
V 営業外費用									
1. 持分法による投資 損失	2,918		—		—				
2. 上場関連費用	8,340		9,706		13,918				
3. 減価償却費	1,394		1,316		2,802				
4. その他	1,013	13,667	0.2	23	11,046	0.2	1,332	18,052	0.1
経常利益	991,436	14.5	926,945	15.1	1,640,484	12.8			
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	—		469		—				
2. 関係会社株式受贈 益	39,825		—		39,825				
3. 貸倒引当金戻入益	1,070		4,976		10,477				
4. 投資有価証券売却 益	—		87,719		161,584				
5. 会員権売却益	—	40,895	0.6	—	93,164	1.5	1,428	213,314	1.6
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	528		21,335		3,022				
2. 投資有価証券売却 損	—		9,807		—				
3. 投資有価証券評価 損	79,277		—		118,261				
4. 減損損失	28,465		—		28,465				
5. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額	14,141		—		14,141				
6. 会員権売却損	—	122,412	1.8	2,192	33,335	0.5	—	163,891	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益	909,919	13.3	986,774	16.1	1,689,908	13.1			
法人税、住民税及 び事業税	471,096		361,268		850,173				
法人税等調整額	△64,049	407,047	6.0	49,375	410,643	6.7	△78,316	771,857	6.0
少数株主利益	37,194	0.5	24,020	0.4	28,659	0.2			
中間(当期) 純利 益	465,677	6.8	552,110	9.0	889,391	6.9			

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		498,747
II	資本剰余金中間期末残高		498,747
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		8,098,801
II	利益剰余金増加高		
	1. 中間純利益	465,677	465,677
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	132,000	
	2. 役員賞与	37,579	169,579
IV	利益剰余金中間期末残高		8,394,899



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△176,000	△176,000
中間純利益			552,110	552,110
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	376,110	376,110
平成19年2月28日 残高 (千円)	414,750	498,747	9,194,724	10,108,222

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△176,000
中間純利益				552,110
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	78,437	78,437	19,666	98,104
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	78,437	78,437	19,666	474,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	340,788	340,788	146,862	10,595,872

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,098,801	9,012,299
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△132,000	△132,000
利益処分による役員賞与			△37,579	△37,579
当期純利益			889,391	889,391
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	719,812	719,812
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	233,551	233,551	164,372	9,410,222
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△132,000
利益処分による役員賞与				△37,579
当期純利益				889,391
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	28,799	28,799	△37,176	△8,377
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,799	28,799	△37,176	711,434
平成18年8月31日 残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		909,919	986,774	1,689,908
減価償却費		13,893	18,965	29,945
減損損失		28,465	—	28,465
賞与引当金の増加額		5,780	6,378	3,042
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		△4,862	3,245	△6,583
役員退職慰労引当金の増 加額		17,990	—	19,914
貸倒引当金の減少額		△1,070	△4,976	△10,477
受取利息及び受取配当 金		△6,039	△21,047	△13,569
持分法による投資利益		—	△10,290	△12,245
持分法による投資損失		2,918	—	—
固定資産売却益		—	△469	—
固定資産除却損		528	21,335	3,022
関係会社株式受贈益		△39,825	—	△39,825
投資有価証券売却益		—	△87,719	△161,584
投資有価証券売却損		—	9,807	—
投資有価証券評価損		79,277	—	118,261
匿名組合投資収益		△14,729	△20,662	△5,042
売上債権の増減額 (増 加: △)		4,447	△185,027	165,471
たな卸資産の増減額 (増加: △)		6,029	△5,275	△16
前渡金の増減額 (増 加: △)		△604,583	66,025	△416,288
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△305,858	265,065	△300,978
未払消費税等の増加額		17,437	1,884	13,685
役員賞与の支払額		△41,000	—	△41,000
その他		274,686	△35,297	12,776
小計		343,406	1,008,717	1,076,883
利息及び配当金の受取 額		5,980	19,977	21,054
法人税等の支払額		△315,092	△526,059	△626,049
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		34,295	502,635	471,889

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		—	—	100,000
有形固定資産の取得に よる支出		△10,883	△2,586	△19,360
有形固定資産の売却に よる収入		—	83,350	—
無形固定資産の取得に よる支出		△38,226	△64,110	△53,243
投資有価証券の取得に よる支出		△609,174	△637,110	△1,171,122
投資有価証券の売却に よる収入		300,090	602,596	507,090
連結子会社株式の追加 取得による支出		—	—	△22,500
その他		△70,715	10,264	△71,565
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△428,909	△7,594	△730,701
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
配当金の支払額		△131,940	△175,992	△131,940
少数株主への配当金の 支払額		△3,054	△3,829	△3,054
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△134,994	△179,821	△134,994
IV 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△529,608	315,219	△393,805
V 現金及び現金同等物の期首 残高		5,837,439	5,443,634	5,837,439
VI 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	5,307,831	5,758,853	5,443,634

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像㈱ ㈱ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像㈱ ㈱ジェイ・ブロード 創通映像㈱は、平成19年 4月1日付で㈱創通エンタ テインメントに商号変更い たしました。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像㈱ ㈱ジェイ・ブロード
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱創美企画 ㈱S Fプランニング 上記のうち、㈱S Fプラン ニングについては、当中間連 結会計期間において新たに設 立したため、持分法適用の範 囲に含めております。 (2) 持分法適用会社は、中間決算 日が中間連結決算日と異なるた め、中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱創美企画 ㈱S Fプランニング (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱創美企画 ㈱S Fプランニング 上記のうち、㈱S Fプラ ニングについては、当連結 会計年度において新たに設立 したため、持分法適用の範囲 に含めております。 (2) 持分法適用会社は、決算日 が連結決算日と異なるため、 事業年度に係る財務諸表を使 用しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱ジェイ・ブ ロードの中間決算日は3月31日 であります。中間連結財務諸表の作 成に当たっては、中間連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく中 間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち㈱ジェイ・ブ ロードの決算日は9月30日であり ます。連結財務諸表の作成に当た っては、連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使 用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          商品              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    仕掛品              個別法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              定率法を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物            3年～50年              車両運搬具      6年              工具器具備品   3年～10年</p> <p>② 無形固定資産              自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          商品              同左</p> <p>    仕掛品              同左</p> <p>    貯蔵品              最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          商品              同左</p> <p>    仕掛品              同左</p> <p>    貯蔵品              同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,994,461千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は1,363千円あります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「前渡金」（当中間連結会計期間末残高439,785千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 226,353千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 164,803千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 233,816千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>168,893千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,461千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>3,849千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,455千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>528千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円(建物15,280千円、土地13,185千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	給与手当	168,893千円	賞与引当金繰入額	30,936千円	退職給付費用	6,461千円	役員退職慰労引当	3,849千円	金繰入額		減価償却費	7,455千円	工具器具備品	528千円	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>178,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,749千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>3,800千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,988千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>469千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>256千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,036千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	給与手当	178,633千円	賞与引当金繰入額	34,577千円	退職給付費用	6,749千円	役員退職慰労引当	3,800千円	金繰入額		減価償却費	8,988千円	建物	469千円	建物	256千円	工具器具備品	43千円	ソフトウェア	21,036千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>338,560千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,628千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>7,689千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>578千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,444千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円(建物15,280千円、土地13,185千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	給与手当	338,560千円	賞与引当金繰入額	28,198千円	退職給付費用	15,628千円	役員退職慰労引当	7,689千円	金繰入額		減価償却費	16,070千円	工具器具備品	578千円	ソフトウェア	2,444千円	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地
給与手当	168,893千円																																																															
賞与引当金繰入額	30,936千円																																																															
退職給付費用	6,461千円																																																															
役員退職慰労引当	3,849千円																																																															
金繰入額																																																																
減価償却費	7,455千円																																																															
工具器具備品	528千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																																																														
給与手当	178,633千円																																																															
賞与引当金繰入額	34,577千円																																																															
退職給付費用	6,749千円																																																															
役員退職慰労引当	3,800千円																																																															
金繰入額																																																																
減価償却費	8,988千円																																																															
建物	469千円																																																															
建物	256千円																																																															
工具器具備品	43千円																																																															
ソフトウェア	21,036千円																																																															
給与手当	338,560千円																																																															
賞与引当金繰入額	28,198千円																																																															
退職給付費用	15,628千円																																																															
役員退職慰労引当	7,689千円																																																															
金繰入額																																																																
減価償却費	16,070千円																																																															
工具器具備品	578千円																																																															
ソフトウェア	2,444千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	132,000	3,000	平成17年8月31日	平成17年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	利益剰余金	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円) 現金及び預金 5,407,831 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 5,307,831	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円) 現金及び預金 5,758,853 <hr/> 現金及び現金同等物 5,758,853	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円) 現金及び預金 5,443,634 <hr/> 現金及び現金同等物 5,443,634

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			前連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	769,676	1,214,527	444,851	761,073	1,103,578	342,504	760,473	1,149,079	388,605
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,332,496	1,365,726	33,230	2,004,355	2,245,005	240,650	1,800,960	1,862,780	61,820
合計	2,102,172	2,580,254	478,081	2,765,429	3,348,583	583,154	2,561,434	3,011,860	450,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	118,208	28,772	28,772
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	—	104,508	108,022
(2) 関連会社株式	325,905	343,360	333,069

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、前中間連結会計期間において79,277千円、前連結会計年度において118,261千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)及び前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)及び前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,360,019	1,436,701	50,206	6,846,926	—	6,846,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,360,019	1,436,701	50,206	6,846,926	—	6,846,926
営業費用	4,987,685	753,759	71,600	5,813,045	50,262	5,863,308
営業利益又は営業損失(△)	372,333	682,941	△21,394	1,033,880	△50,262	983,617

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,606,367	1,327,719	195,680	6,129,767	—	6,129,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,606,367	1,327,719	195,680	6,129,767	—	6,129,767
営業費用	4,354,739	633,401	214,493	5,202,633	42,291	5,244,924
営業利益又は営業損失(△)	251,628	694,318	△18,812	927,134	△42,291	884,843

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,639,146	2,735,177	483,035	12,857,359	—	12,857,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,639,146	2,735,177	483,035	12,857,359	—	12,857,359
営業費用	9,236,674	1,432,302	467,551	11,136,529	93,901	11,230,430
営業利益	402,471	1,302,874	15,484	1,720,830	△93,901	1,626,928

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

- (1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作
- (2) ライツ事業……商品化権・ビデオ化権・番組販売権
- (3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は50,262千円、当中間連結会計期間は42,291千円及び前連結会計年度は93,901千円であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 217,868円79銭 1株当たり中間純利益 10,411円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 237,477円51銭 1株当たり中間純利益 12,547円97銭 同左	1株当たり純資産額 227,146円86銭 1株当たり当期純利益 20,041円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	465,677	552,110	889,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,579	—	7,579
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,579)	(—)	(7,579)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	458,098	552,110	881,812
期中平均株式数(株)	44,000	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,893,257		5,205,747		4,959,277	
2. 受取手形		160,819		444,110		165,559	
3. 売掛金		1,720,998		1,549,066		1,838,075	
4. たな卸資産		1,460		1,441		942	
5. 前渡金		681,401		—		505,811	
6. 繰延税金資産		33,344		38,072		42,965	
7. その他		27,539		471,481		8,817	
貸倒引当金		△1,880		△1,993		△2,525	
流動資産合計		7,516,940	63.8	7,707,926	61.9	7,518,924	61.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	112,566		65,295		108,936	
(2) 車両運搬具	※1	1,010		688		819	
(3) 工具器具備品	※1	6,516		4,921		5,553	
(4) 土地		363,009		322,711		363,009	
有形固定資産合計		483,103		393,617		478,318	
2. 無形固定資産		1,617		1,468		1,542	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,627,674		3,265,011		3,017,380	
(2) 関係会社株式		509,265		531,765		531,765	
(3) 繰延税金資産		70,739		12,031		98,525	
(4) その他		588,529		548,907		572,569	
貸倒引当金		△24,150		△10,291		△16,250	
投資その他の資産 合計		3,772,058		4,347,424		4,203,991	
固定資産合計		4,256,779	36.2	4,742,510	38.1	4,683,852	38.4
資産合計		11,773,719	100.0	12,450,436	100.0	12,202,776	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,107,797		1,360,039		1,231,873	
2. 未払法人税等		379,052		275,776		496,758	
3. 賞与引当金		13,376		17,597		16,531	
4. その他	※2	482,049		271,413		273,097	
流動負債合計		1,982,276	16.9	1,924,825	15.4	2,018,261	16.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		22,251		23,919		22,832	
2. 役員退職慰労引当金		325,552		—		329,392	
3. その他		280,272		571,184		261,144	
固定負債合計		628,076	5.3	595,103	4.8	613,368	5.0
負債合計		2,610,352	22.2	2,519,928	20.2	2,631,630	21.6
(資本の部)							
I 資本金		414,750	3.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		391,240		—		—	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		107,507		—		—	
資本剰余金合計		498,747	4.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		30,000		—		—	
2. 任意積立金		7,500,000		—		—	
3. 中間未処分利益		456,209		—		—	
利益剰余金合計		7,986,209	67.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		263,660	2.2	—	—	—	—
資本合計		9,163,367	77.8	—	—	—	—
負債資本合計		11,773,719	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	414,750	3.4	414,750	3.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	391,240		391,240	
(2) その他資本剰余金		—	—	107,507		107,507	
資本剰余金合計		—	—	498,747	4.0	498,747	4.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	30,000		30,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	8,150,000		7,500,000	
繰越利益剰余金		—	—	547,185		885,517	
利益剰余金合計		—	—	8,727,185	70.1	8,415,517	68.9
株主資本合計		—	—	9,640,682	77.5	9,329,015	76.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	289,825	2.3	242,131	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	289,825	2.3	242,131	2.0
純資産合計		—	—	9,930,508	79.8	9,571,146	78.4
負債純資産合計		—	—	12,450,436	100.0	12,202,776	100.0



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△176,000	△176,000	△176,000
中間純利益							487,667	487,667	487,667
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	—	—	—	—	—	650,000	△338,332	311,667	311,667
平成19年2月28日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	547,185	8,727,185	9,640,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△176,000
中間純利益			487,667
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	47,694	47,694	47,694
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	47,694	47,694	359,361
平成19年2月28日 残高 (千円)	289,825	289,825	9,930,508



前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	6,850,000	877,229	7,757,229	8,670,727
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△132,000	△132,000	△132,000
利益処分による役員賞与							△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益							820,287	820,287	820,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	650,000	8,287	658,287	658,287
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	228,806	228,806	8,899,534
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△132,000
利益処分による役員賞与			△30,000
当期純利益			820,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	13,324	13,324	13,324
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,324	13,324	671,611
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への 出資（証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの）については、組合契 約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によつて おります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は36,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,571,146千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は1,363千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間に区分掲記しておりました「前渡金」(当中間会計期間末残高439,785千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	210,744千円	143,892千円	215,530千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
※1. 営業外収益のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>200千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>11,498千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>10,742千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資収益</td><td>14,729千円</td></tr> </table>	受取利息	200千円	有価証券利息	94千円	受取配当金	11,498千円	受取家賃	10,742千円	匿名組合投資収益	14,729千円	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1,068千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>1,242千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>27,118千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>12,662千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資収益</td><td>20,662千円</td></tr> </table>	受取利息	1,068千円	有価証券利息	1,242千円	受取配当金	27,118千円	受取家賃	12,662千円	匿名組合投資収益	20,662千円	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>401千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>673千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>26,113千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>22,986千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資収益</td><td>5,042千円</td></tr> </table>	受取利息	401千円	有価証券利息	673千円	受取配当金	26,113千円	受取家賃	22,986千円	匿名組合投資収益	5,042千円
受取利息	200千円																																
有価証券利息	94千円																																
受取配当金	11,498千円																																
受取家賃	10,742千円																																
匿名組合投資収益	14,729千円																																
受取利息	1,068千円																																
有価証券利息	1,242千円																																
受取配当金	27,118千円																																
受取家賃	12,662千円																																
匿名組合投資収益	20,662千円																																
受取利息	401千円																																
有価証券利息	673千円																																
受取配当金	26,113千円																																
受取家賃	22,986千円																																
匿名組合投資収益	5,042千円																																
※2. 営業外費用のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>上場関連費用</td><td>8,340千円</td></tr> </table>	上場関連費用	8,340千円	<table border="0"> <tr><td>上場関連費用</td><td>9,706千円</td></tr> </table>	上場関連費用	9,706千円	<table border="0"> <tr><td>上場関連費用</td><td>13,918千円</td></tr> </table>	上場関連費用	13,918千円																								
上場関連費用	8,340千円																																
上場関連費用	9,706千円																																
上場関連費用	13,918千円																																
※3. 特別利益のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>関係会社株式受贈益</td><td>39,825千円</td></tr> </table>	関係会社株式受贈益	39,825千円	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>71,906千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	71,906千円	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>161,584千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	161,584千円																								
関係会社株式受贈益	39,825千円																																
投資有価証券売却益	71,906千円																																
投資有価証券売却益	161,584千円																																
※4. 特別損失のうち主要なもの	<table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>28,465千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>79,277千円</td></tr> </table>	減損損失	28,465千円	投資有価証券評価損	79,277千円	<table border="0"> <tr><td>—————</td><td></td></tr> </table>	—————		<table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>28,465千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>118,261千円</td></tr> </table>	減損損失	28,465千円	投資有価証券評価損	118,261千円																				
減損損失	28,465千円																																
投資有価証券評価損	79,277千円																																
—————																																	
減損損失	28,465千円																																
投資有価証券評価損	118,261千円																																
5. 減価償却実施額	<table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,782千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>74千円</td></tr> </table>	有形固定資産	4,782千円	無形固定資産	74千円	<table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,118千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>74千円</td></tr> </table>	有形固定資産	4,118千円	無形固定資産	74千円	<table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>9,567千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>148千円</td></tr> </table>	有形固定資産	9,567千円	無形固定資産	148千円																		
有形固定資産	4,782千円																																
無形固定資産	74千円																																
有形固定資産	4,118千円																																
無形固定資産	74千円																																
有形固定資産	9,567千円																																
無形固定資産	148千円																																
※6. 減損損失	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円(建物15,280千円、土地13,185千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地	<p>—————</p>	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円(建物15,280千円、土地13,185千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地																		
場所	用途	種類																															
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																															
場所	用途	種類																															
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 208,258円34銭 1株当たり中間純利益 8,885円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 225,693円37銭 1株当たり中間純利益 11,083円35銭 同左	1株当たり純資産額 217,526円05銭 1株当たり当期純利益 18,642円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	390,979	487,667	820,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	390,979	487,667	820,287
期中平均株式数(株)	44,000	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月22日

株式会社創通エージェンシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 淳史 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通エージェンシーの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通エージェンシー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月23日

株式会社創通

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通（旧会社名 株式会社創通エージェンシー）の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通（旧会社名 株式会社創通エージェンシー）及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月22日

株式会社創通エージェンシー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通エージェンシーの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通エージェンシーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月23日

株式会社創通

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通（旧会社名 株式会社創通エージェンシー）の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通（旧会社名 株式会社創通エージェンシー）の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。